

特別勘定運用部
2019年4月22日

先週のポイント

日本株は中国の堅調な経済指標などを材料に上昇。日経平均は一時22,300円台に乗せた。米国株は一部企業の弱い決算を材料に下落して始まったものの、その後は良好な決算と予想を上回る経済指標に支えられ、底堅い動き。為替は日米通商交渉を控え週初は限定的な動きとなったが、為替条項に関する議論が先送りされたことで市場の警戒感の後退。結局、ドル円は112円を挟んだレンジ推移となった。

	2018年3月末	3月31日	4月12日	4月19日	2018年3月末比	(前月末～) 3月31日比	(前週末～) 4月12日比
日経平均株価(円)	21,454	21,205	21,870	22,200	3.5%	4.7%	1.5%
TOPIX(ポイント)	1,716	1,591	1,605	1,616	-5.8%	1.6%	0.7%
NYダウ(ドル)	24,103	25,928	26,412	26,559	10.2%	2.4%	0.6%
S&P 500(ポイント)	2,640	2,834	2,907	2,905	10.0%	2.5%	-0.1%
ナスダック総合指数(ポイント)	7,063	7,729	7,984	7,998	13.2%	3.5%	0.2%
ユーロストックス(ポイント)	373	366	378	383	2.5%	4.4%	1.3%
上海総合指数(ポイント)	3,168	3,090	3,188	3,270	3.2%	5.8%	2.6%
円/ドル(円)	106.28	110.86	112.02	111.92	5.3%	1.0%	-0.1%
円/ユーロ(円)	130.97	124.35	126.57	125.82	-3.9%	1.2%	-0.6%
ドル/ユーロ(ドル)	1.2323	1.1217	1.1299	1.1242	-8.8%	0.2%	-0.5%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	64.94	60.14	63.89	64.00	-1.4%	6.4%	0.2%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.05	-0.08	-0.06	-0.03	-0.08	0.05	0.03
米国10年国債(%)	2.74	2.41	2.57	2.56	-0.18	0.15	-0.01
ドイツ10年国債(%)	0.50	-0.07	0.06	0.03	-0.47	0.10	-0.03
イタリア10年国債(%)	1.79	2.49	2.54	2.60	0.82	0.11	0.06
スペイン10年国債(%)	1.16	1.10	1.05	1.07	-0.09	-0.03	0.02

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式|上昇

先週は米株高や良好な外部環境を受けて節目の22,000円を回復し、年初来高値を更新。中国景気の底打ち期待や良好な米決算を支えにリスクオンムードが強まった。週後半にかけては、利益確定売りが入り反落するも、その後は改めて買いが入り、週間では330円の上昇となった。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	その他製品	7.4%
	2	海運業	4.3%
	3	機械	3.2%
	4	輸送用機器	3.2%
	5	電気機器	2.8%
(下位)	1	電気・ガス業	-3.7%
	2	医薬品	-3.6%
	3	パルプ・紙	-3.5%
	4	精密機器	-2.2%
	5	陸運業	-2.1%

(出所)Bloomberg

外国株式|上昇

(米国)良好な中国の経済指標を背景に景気減速への懸念が和らいだことや、企業決算の内容が安心材料となり、NYダウは週間で0.6%上昇した。
(中国)16日に中国人民銀行が公開市場操作を再開したことや、1-3月期GDPが予想を上回ったことが好感され、週末には約1年ぶりの高値をつけた。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1	資本財・サービス	1.3%
	2	情報技術	1.3%
	3	生活必需品	1.0%
	4	一般消費財・サービス	0.8%
	5	コミュニケーションサービス	0.7%
(下位)	1	ヘルスケア	-4.4%
	2	不動産	-3.2%
	3	公益事業	-1.6%
	4	エネルギー	-0.5%
	5	素材	-0.5%

(出所)Bloomberg

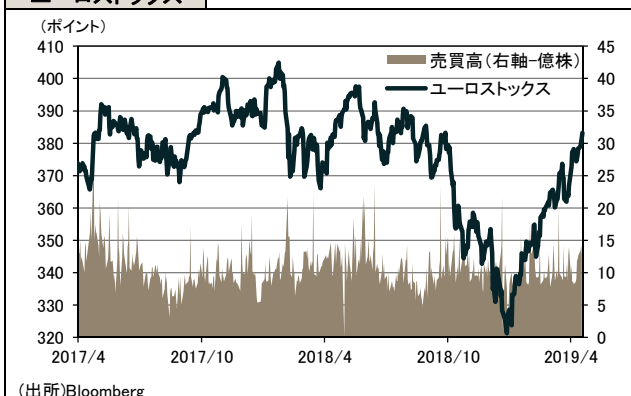
日経平均株価



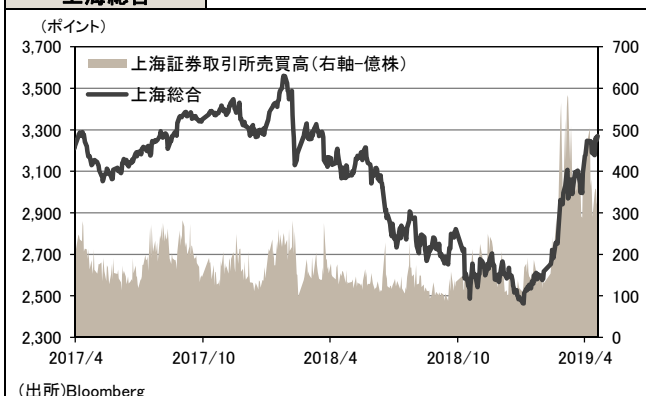
NYダウ



ユーロストックス

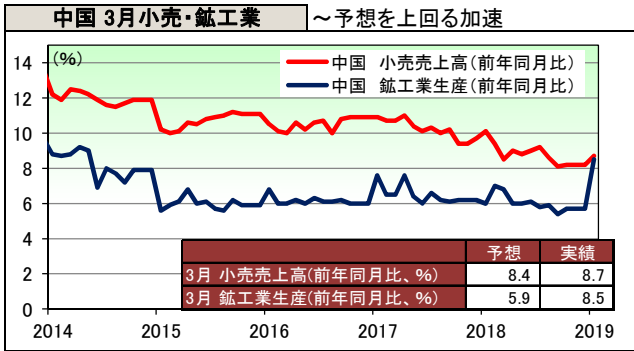


上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利	金利上昇
中国等の経済指標が予想を上回り、欧米金利や内外株式市場が上昇した動きにつれて国内金利も上昇。週末には、日銀が予想外に超長期ゾーンの国債買入れオペを減額したことから、超長期債を中心に金利が上昇した。	
米国金利	ほぼ横ばい
中国の第1四半期のGDPが予想を上回ると米金利は2.6%台まで上昇。しかし、週後半に発表されたドイツの製造業PMIが弱い結果となると金利は欧米ともに低下。週を通して見ると、ほぼ横ばいの推移。	
為替	ほぼ横ばい
週初、ドル円は日米通商交渉に対する警戒感から狭いレンジ内での推移となったが、その後は議論が先送りされたことで円安ドル高が進み、一時年初来高値を更新。しかし、週末にかけて欧米の製造業PMIが市場予想を下回ったことを受けて値を戻した。	



米国企業の決算発表

～ 底堅い内容も、一概には安心できない

【先週決算を発表した主な米国企業】

銘柄名称	業種	売上高 サプライズ	EPS サプライズ	決算発表後 株価騰落率
シティグループ	銀行	×	○	▲0.06%
ゴールドマン・サックス・グループ	投資銀行・証券会社	×	○	▲3.82%
チャールズ・シュワブ	投資銀行・証券会社	○	○	▲0.71%
ジョンソン・エンド・ジョンソン	医薬品	○	○	1.10%
バンク・オブ・アメリカ	銀行	×	○	0.13%
ユナイテッドヘルス・グループ	管理健康医療	○	○	▲4.01%
ブラック・ロック	運用会社	○	○	3.25%
ネットフリックス	動画配信	○	○	3.04%
IBM	情報技術コンサルティング	×	○	0.86%
ペプシコ	清涼飲料	○	○	3.76%
アボットラボラトリーズ	ヘルスケア機器	○	○	▲4.58%
フィリップ・モリス・インターナショナル	タバコ	○	○	▲1.16%
ハネウェルインターナショナル	コングロメリット	○	○	3.75%
ユニオン・パシフィック	鉄道	×	○	4.36%
アメリカン・エクスプレス	消費者金融	×	○	1.71%
シェンベルグ	石油・ガス装置・サービス	○	×	▲3.90%
トラベラーズ	損害保険	○	○	2.25%
PPGインダストリーズ	特殊化学品	×	○	2.10%
チェックポイント・ソフトウェア・テクノロジー	システム・ソフトウェア	○	○	▲7.37%

※売上高、EPSサプライズ判定はBloomberg予想（予想以上＝○、予想未満＝×）

※売上高、EPSサプライズ判定はBloomberg予想(予想以上⇒○、予想未満⇒×)

今後の見通し
決算発表を材料に個別物色の展開か
・先週は良くも悪くも決算に対する反応が強く、株式市場は決算発表銘柄が相場の方向性を定める展開となっている。今週も日米ともに主要な企業の決算発表が集中しており、決算発表を材料とした個別物色の動きが強まる展開が想定される。また、週末にかけては大型連休を前にポジション調整に絡んだ動きが広がると見ている。
・米国では、1-3月期のGDPの他、米3月中古住宅販売件数、米3月耐久財受注などが発表予定。景気後退懸念が断続的に漂っているものの、米経済の底固さを示す経済指標も相応に確認されており、堅調な内容の指標が続けば株価のサポート材料となる。
・国内では、24日～25日に日銀金融政策決定会合を控える。新たに示される2021年度の物価見通しについては、依然として目標の2%に届かないとの見方が優勢となっている。市場では今年日銀が追加緩和を講じるとの見方が少しずつ増えてきていることもあり、会合前後の動きには留意したい。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先: 特別勘定運用部
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

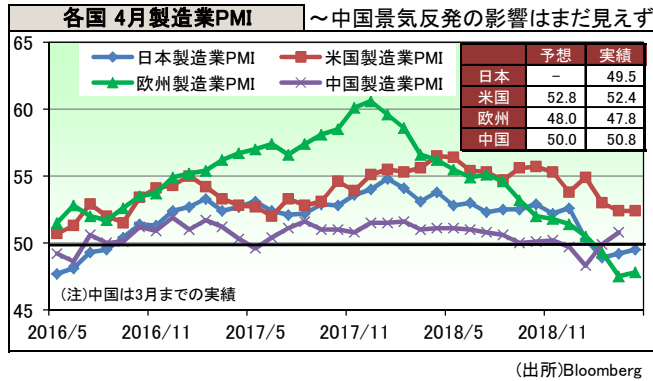
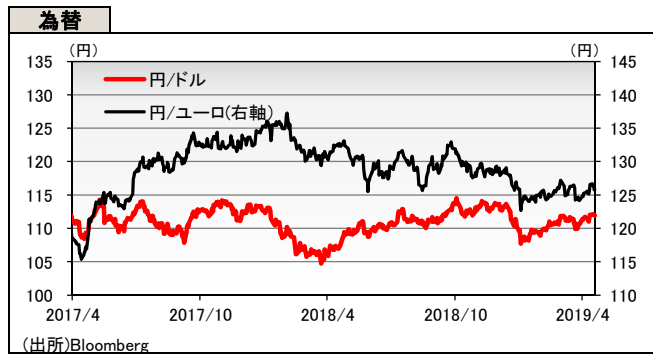
日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
4/18	日経日本製造業PMI(速報値)	4月	—	49.5	—

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
4/16	鉱工業生産(前月比)	3月	+0.2%	-0.1%	×
4/18	小売売上高速報(前月比)	3月	+1.0%	+1.6%	○
4/18	新規失業保険申請件数	4月13日	20.5万件	19.2万件	○
4/18	マークイット米国製造業PMI(速報値)	4月	52.8	52.4	×
4/19	住宅着工件数	3月	122.5万件	113.9万件	×

欧州	経済指標	期間	予測	実績	判定
4/18	マークイットユーロ圏製造業PMI(速報値)	4月	48.0	47.8	×

中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
4/17	鉱工業生産(前年比)	3月	+5.9%	+8.5%	○
4/17	小売売上高(前年比)	3月	+8.4%	+8.7%	○
4/17	GDP(前年比)	1-3月期	+6.3%	+6.4%	○

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。(出所)Bloomberg



【米国決算】	～プロフィット・リセッションの回避なるか～
<ul style="list-style-type: none"> 昨年、米国では法人減税の恩恵を受けた好決算が相次いだ。今年、減税効果の剥落や、貿易摩擦によるコスト増、ドル高による競争力低下を背景とした企業業績の落ち込みが懸念されている。 4月18日までに発表されたS&P500の採用企業は77社であり、1株利益(EPS)が事前予想ならびに前年同期の水準を上回った企業は、発表済み企業の78%にも及ぶ。 比較的堅調な内容だが、事前の期待度が低く、予想が弱気な水準だったことが影響している。また、翌四半期の予想を下方修正する企業も見られており、一概に安心できる結果とはいえないだろう。 足元では、企業業績が2四半期連続で減益となる「プロフィット・リセッション」に対する懸念が強まっている。過去に同様の事象が発生した際には高い確率で景気後退入りしていることもあり、今年の決算発表にはより一層の注意が必要と見ている。 	

(出所)三菱UFJモルガン・スタンレー証券、各種報道資料

今週の注目イベントなど				
日付	国	イベント	予測値	
4/22	米	3月 中古住宅販売件数(百万件)	5.30	
4/23	米	3月 新築住宅販売件数(千件)	649	
4/24	日	日銀金融政策決定会合(～25日)	—	
	独	4月 IFO企業景況感指数	99.9	
	米	3月 耐久財受注(前月比)	0.70%	
4/26	日	3月 鉱工業生産(前月比)	0.1%	
	米	1-3月期GDP(前期比年率、速報値)	2.2%	
	米	4月 ミシガン大学消費者信頼感指数	97.0	

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社
 お問い合わせ先: 特別勘定運用部
 TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口	
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%	
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口	
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%	
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特約」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.820%	0.870%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特約」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.660%	0.710%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.170%	0.220%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口・債券総合口・債券総合口ハイブリッド型・年金債務対応総合口について】

・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)